

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月25日

【事業年度】 第101期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 神田 進

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレートセンター経理部長 福田 英司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 大澤 龍太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)
大倉工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	86,079	90,812	86,260	85,364	80,958
経常利益 (百万円)	4,655	5,891	4,366	3,894	4,509
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,507	2,720	2,442	2,899	2,865
包括利益 (百万円)	2,127	4,237	575	3,265	3,295
純資産額 (百万円)	40,414	44,039	43,834	46,441	49,094
総資産額 (百万円)	82,434	87,457	84,610	83,481	82,651
1株当たり純資産額 (円)	3,388.73	3,693.95	3,677.39	3,896.47	4,115.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	210.26	228.19	204.92	243.35	240.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	50.3	51.8	55.6	59.4
自己資本利益率 (%)	6.3	6.4	5.6	6.4	6.0
株価収益率 (倍)	11.8	15.1	8.9	8.2	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,558	9,098	5,955	7,114	9,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	715	4,020	5,267	5,566	4,356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,695	3,906	1,888	1,374	3,341
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,473	8,641	7,431	7,605	9,179
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,980 [423]	2,027 [418]	2,053 [419]	2,025 [376]	2,005 [356]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第100期の期首から適用しており、第97期から第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	63,727	67,716	62,819	58,207	56,202
経常利益 (百万円)	2,636	4,587	3,414	2,484	3,070
当期純利益 (百万円)	1,341	2,175	2,694	1,827	2,125
資本金 (百万円)	8,619	8,619	8,619	8,619	8,619
発行済株式総数 (千株)	62,074	62,074	12,414	12,414	12,414
純資産額 (百万円)	35,248	38,265	38,420	39,761	41,613
総資産額 (百万円)	81,474	86,763	83,293	82,010	81,686
1株当たり純資産額 (円)	2,956.13	3,210.46	3,224.14	3,337.05	3,490.06
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	55.00	55.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.50	182.48	226.07	153.40	178.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	44.1	46.1	48.5	50.9
自己資本利益率 (%)	3.8	5.9	7.0	4.7	5.2
株価収益率 (倍)	22.0	18.9	8.1	13.1	10.7
配当性向 (%)	44.4	35.6	24.3	35.9	33.6
従業員数 (人)	1,095	1,142	1,164	1,071	1,057
[外、平均臨時雇用人員]	[85]	[82]	[78]	[73]	[83]
株主総利回り (%)	143.8	202.8	113.8	126.6	124.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	[100.3]	[122.6]	[103.0]	[121.7]	[130.7]
最高株価 (円)	542	831	2,700(704)	2,165	2,153
最低株価 (円)	255	478	1,662(510)	1,487	1,133

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第98期の1株当たり配当額13.00円には、創立70周年の記念配当3.00円を含んでおります。

4. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第99期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第100期の期首から適用しており、第97期から第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1947年7月 高松市において旧倉敷飛行機株式会社の役員、従業員の一部をもって木材業を主体として、資本金195千円にて四国住宅株式会社を設立
- 1951年11月 商号を四国実業株式会社に変更
- 1955年9月 ポリエチレン加工業に進出のため丸亀工場建設に着手、1956年1月完成、操業を開始
- 1955年11月 商号を大倉工業株式会社に変更
- 1959年10月 東京工場完成、操業を開始
- 1960年12月 大阪工場及び福岡工場完成、操業を開始
- 1962年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1962年4月 丸亀市中津町(現本社所在地)に本社工場(のちに丸亀第一工場)完成、操業を開始、これに伴い丸亀工場を廃止、本社事務所を本社工場内に移転
- 1962年10月 ラワン合板の生産に進出のため本社工場隣接地に第二工場(のちに丸亀第二工場)を建設、一部操業を開始、1963年3月完成
- 1964年1月 二次加工合板に進出のため本社工場内に加工合板工場(のちに丸亀第三工場、その後詫間工場内に移転)を建設、操業を開始
- 1964年5月 岡山工場完成、操業を開始
- 1964年7月 熊本工場完成、操業を開始
- 1964年10月 静岡工場完成、操業を開始
- 1966年1月 ハウス事業部を新設、土地造成ならびに建物の建売事業を開始
- 1967年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1967年11月 埼玉工場完成、操業を開始
- 1968年2月 詫間工場完成、操業を開始
- 1968年7月 冷凍事業部(のちに丸亀冷蔵営業所)を新設、旧丸亀工場敷地に冷凍冷蔵倉庫を建設、1969年2月操業を開始
- 1970年5月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
- 1971年1月 木材部門を分離し、大倉建販(株)に営業設備を賃貸してこの事業を譲渡
- 1971年2月 詫間工場内にパーティクルボード工場完成、操業を開始
- 1971年4月 滋賀工場完成、操業を開始、これに伴い大阪工場を廃止
- 1972年9月 本店を丸亀市に移転
- 1973年4月 東京・大阪両営業所を支店に昇格
- 1973年7月 高松市にビジネスホテル完成、子会社(株)オークラホテルを設立して運営を委託し営業を開始
- 1976年5月 詫間工場内に加工ボード工場完成、操業を開始
- 1977年5月 第四工場(現丸亀第四工場)完成、操業を開始
- 1978年7月 子会社大倉建販(株)及び(株)オークラホテルを吸収合併
- 1983年8月 港町工場完成、操業を開始
- 1986年4月 名古屋・福岡両営業所を名古屋支店、九州支店に昇格
- 1987年4月 新規材料事業部及びホテル事業部を新設
- 1988年3月 オークラホテル丸亀の営業を開始

1990年 9月 新規材料事業部の第二機能材工場完成、1991年 3月操業を開始

1991年 4月 詫間工場内に部材加工工場完成、操業を開始

1991年 9月 埼玉工場内に東松山製版工場完成、操業を開始

1991年11月 電算室及び港町工場を分離独立し、オークラ情報システム(株)(現・連結子会社)及び(株)ユニオン・グラビア(現・連結子会社)を設立、1992年 1月業務開始

1992年 1月 丸亀第五工場完成、操業を開始

1995年 2月 仲南工場完成、操業を開始

1995年12月 詫間工場内の合板工場を廃止

1996年11月 オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松を分社化し、(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松を設立、1997年 1月 1日より営業を開始

1999年 5月 丸亀第二工場内の合板工場を廃止

2001年 9月 福岡工場と熊本工場を統合し名称を九州工場(第二事業所)に変更、これに伴い福岡工場を廃止九州工場(第一事業所)完成、操業を開始

2003年 4月 住宅事業を分社化し、(株)オークラハウス(現・連結子会社)を設立し、営業を開始

2003年 5月 大阪証券取引所市場の上場を廃止

2003年 6月 丸亀第三工場を詫間工場内に移転し、詫間工場と統合

2003年 9月 丸亀冷蔵営業所を廃止

2004年 1月 (株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松が合併し、オークラホテル(株)(現・連結子会社)を設立

2004年 9月 合成樹脂事業の九州地区を分社化し、(株)九州オークラ(現・連結子会社)を設立

2006年 4月 丸亀第一工場を仲南工場へ移転統合するとともに分社化し、(株)オークラプロダクツ香川を設立岡山工場を分社化し、(株)OKプロダクツ岡山を設立

2007年 5月 (株)九州オークラが(株)大成を吸収合併

2007年 7月 合成樹脂事業の主として関西・中部地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関西オークラ(現・連結子会社)を設立
合成樹脂事業の関東以北地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関東オークラ(現・連結子会社)を設立

2008年 4月 (株)OKプロダクツ岡山が中村化成(株)を吸収合併

2008年11月 エビス工業(株)を清算

2009年 1月 高松営業所を廃止するとともにプレカット事業を分社化し、(株)オークラプレカットシステム(現・連結子会社)を設立

2016年 7月 (株)オークラプロダクツ香川が(株)OKプロダクツ岡山を吸収合併し、(株)オークラプロダクツ(現・連結子会社)に商号変更

2018年 1月 オークラホテル(株)が(株)岡山ビジネスホテルを吸収合併

2019年 1月 合成樹脂事業の主として東日本地区のラミネート製品事業及びアグリマテリアル製品事業を分社化し、(株)埼玉オークラ(現・連結子会社)を設立

2019年 3月 オークラホテル(株)のオークラホテル高松が固定資産売却に伴い、営業を終了

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社5社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

合成樹脂事業

- (1) 製品の販売 (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)埼玉オークラ、無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、尤妮佳包装材料(天津)有限公司(関連会社)
- (2) 製品の加工 (株)オークラプロダクツ、(株)カントウ、(株)オークラパック香川、無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、大宝(株)(関連会社)
- (3) 当社が製品を購入 (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)埼玉オークラ、(株)オークラプロダクツ(以上子会社)
- (4) 当社が原材料を購入 (株)ユニオン・グラビア(子会社)

新規材料事業

- (1) 当社が製品を購入 オー・エル・エス(有)(関連会社)

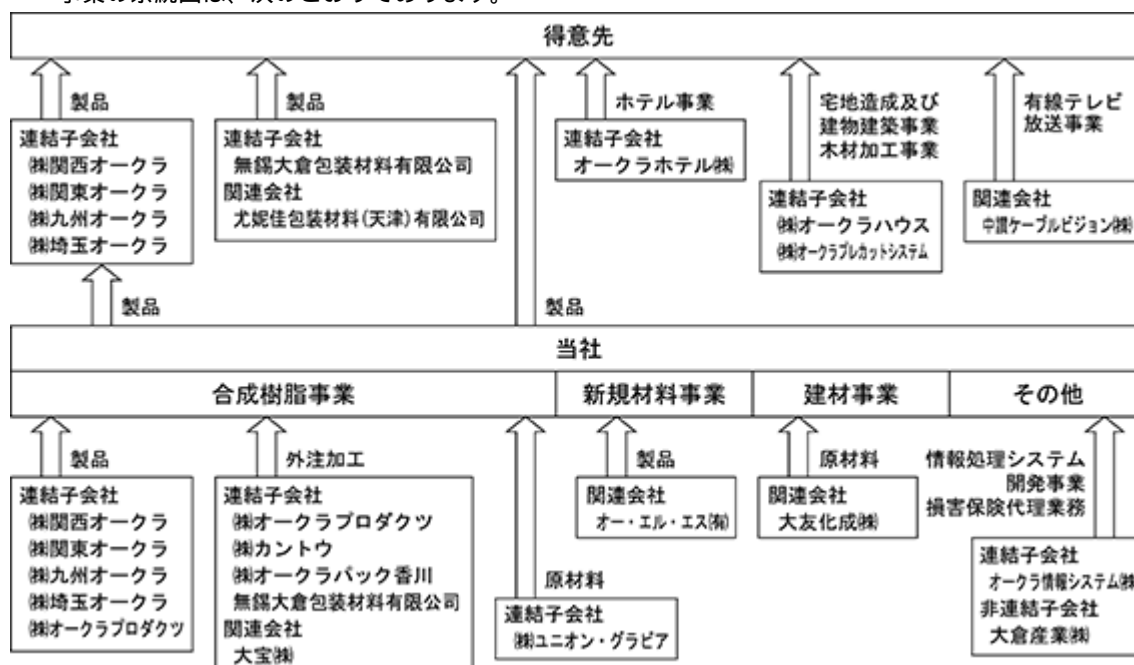
建材事業

- (1) 当社が原材料を購入 大友化成(株)(関連会社)

その他

- (1) ホテル事業 オークラホテル(株)(子会社)
- (2) 木材加工事業 (株)オークラプレカットシステム(子会社)
- (3) 宅地造成及び建物建築事業 (株)オークラハウス(子会社)
- (4) 情報処理システム開発事業 オークラ情報システム(株)(子会社)
- (5) 損害保険代理業務 大倉産業(株)(子会社)
- (6) 有線テレビ放送事業 中讃ケーブルビジョン(株)(関連会社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関西オークラ	滋賀県東近江市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱カントウ	埼玉県東松山市	10	合成樹脂事業	100.0 〔100.0〕	役員の兼任1名(うち当社社員1名)、転籍3名
㈱オークラプロダクツ	香川県仲多度郡 まんのう町	50	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍1名
オークラ情報システム㈱	香川県丸亀市	12	その他	100.0	当社のコンピューターの運営管理業務を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱ユニオン・グラビア	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	同社の合成樹脂製品印刷用版ロールを購入しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)
㈱オークラバック香川	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)
オークラホテル㈱	香川県丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍3名
㈱関東オークラ	静岡県菊川市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱九州オークラ	熊本市北区	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)
㈱オークラハウス	香川県丸亀市	40	その他	100.0	役員の兼任3名(うち当社社員3名)
㈱オークラプレカット システム	香川県丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 また、当社が資金の貸付を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍2名
無錫大倉包装材料有限公司	中国江蘇省 無錫市	51,155 千人民元	合成樹脂事業	94.0	当社の合成樹脂製品の加工を行っております。 また、当社が資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)
㈱埼玉オークラ	埼玉県東松山市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は内書きで間接所有割合であります。
3. 上記の会社は、特定子会社に該当いたしません。
4. 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
5. 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	1,319 [246]
新規材料事業	279 [14]
建材事業	94 [10]
その他	175 [70]
全社(共通)	138 [16]
合計	2,005 [356]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,057 [83]	39.2	16.1	5,073,408

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	546 [43]
新規材料事業	279 [14]
建材事業	94 [10]
全社(共通)	138 [16]
合計	1,057 [83]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合法上の労働組合はありませんが、従業員の親睦と福利の増進及び職場環境の向上をはかる目的をもって大倉工業職場委員会が結成されており、会社と協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2019年に、より長期的な視点から10年後にありたい姿としての経営ビジョン「Next 10」を策定しました。「Next 10」では「要素技術を通じて新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」を目指し、お客様の価値向上と社会課題の解決に貢献し、事業を通じて社会・環境価値を創出することでグループの持続的成長を果たして参ります。また、10年後に向けて注力する領域として、「人々の安心で快適な生活を支える事業」、「環境・エネルギー負荷を軽減する事業」、「情報通信に関する事業」を設定し、事業領域の拡大と収益性の強化を実現します。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2019年度を初年度とする2021年度までの第六次中期経営計画を策定しております。

第六次中期経営計画は、Next 10の実現に向けた第一ステップとして「新たな成長トレンドへの転換」と位置付けています。第五次中期経営計画で着手した既存事業の構造改革を完遂し、収益基盤を確固たるものとしながら、成長市場・分野への投資を集中することで、グループの新たな成長エンジンの創出に努めております。

また、「社会から信頼される企業グループであり続ける」をCSR基本方針として、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営に取り組むことで持続的な成長と企業価値の向上を実現します。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

現在、新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済へ深刻な影響を及ぼしております。今後の日本経済は緩やかに回復していくと思われるものの、感染拡大前の水準まで回復するには時間を要すると予想されます。一方で、デジタルトランスフォーメーション(DX)の潮流、ESGの浸透やビジネスモデル、ライフスタイルの変革が一層進んでいくものと考えられます。

当社グループでは、これら環境変化をビジネスチャンスと捉え、成長を加速させていくとともに、事業を通じた環境問題・社会問題の解決にも積極的に取り組んで参ります。具体的な取り組みとして、合成樹脂事業では、環境負荷低減製品の更なる拡充と市場投入、トータルパッケージング提案による販売拡大、既存成長事業の競争力強化を図って参ります。新規材料事業では、需要が旺盛な大型テレビ用光学フィルムの能力増強を実施するとともに、新樹脂を原料とした光学フィルムの安定生産と新規顧客獲得を行って参ります。建材事業では、パーティクルボードの生産性を更に高めるとともに、新製品の早期本格立ち上げによる住環境事業の再構築を推進して参ります。その他事業では、引き続き各事業子会社が地域に密着したそれぞれの戦略により拡販を図るとともに、利益体質を強化させていきます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標として総資産経常利益率を重視しております。当社の目標は総資産経常利益率5%をコンスタントに達成することです。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

これらのリスクが顕在化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応として、代替する事業計画を機動的に策定し、その遂行に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 合成樹脂事業の経営成績が、原料価格の変動等により影響を受ける可能性があることについて

当社の合成樹脂事業で製造するフィルムの主原料は石油化学製品であるため、原油価格や為替の変動が原料価格動向に大きく影響し、価格変動分を製品価格に転嫁できなかった場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 住友化学株式会社への依存度が高いことについて

当社の新規材料事業における光学機能性フィルム関連製品の過半は住友化学株式会社へ販売しておりますが、将来にわたり当社製品が同社に採用される保証はありません。予期しない契約の打ち切りや販売数量の大きな減少があった場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 建材事業の経営成績が、新設住宅着工戸数の増減により影響を受ける可能性があることについて

当社の建材事業の製品は、主に住宅の建築資材となっているため新設住宅着工戸数の減少による需要の減少及び価格競争の激化が起こった場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 連結子会社を除く関係会社に対する保証債務について

当社は、連結子会社を除くオー・エル・エス(有)等の関係会社に対し、資金調達を円滑に行うための債務保証を行っております。当連結会計年度末現在の保証債務の合計は9億5千6百万円であります。

今後、同社（非連結）の業績動向により債務履行又は引当を要する場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

産業用途向けなどの一部の製品分野においては、技術革新のスピードが速く、市場環境が急激に変化し続けているため、これまでに投資した設備について、資金回収が終わらないうちに稼働率が著しく低下した場合、減損損失などの特別損失が発生し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは需要減少等の影響が生じております。足元では一部医療従事者に対して新型コロナウイルスのワクチン接種が始まるなど収束に向けての動きがあるものの、現時点においては収束時期などの合理的な予測は困難な状況であります。その影響が今後も継続することにより、国内外の消費動向がさらに低下し、需要が大きく減少した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業収益の減少など厳しい状況が続いているものの、国内需要や輸出の改善など国内外の経済活動が再開したことで持ち直しの動きが見られました。しかしながら、11月以降の新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の更なる停滞への懸念などから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、一部回復の動きが見られるものの、ほぼすべての事業において新型コロナウイルス感染拡大による市場縮小の影響を受けたことにより、当連結会計年度の売上高は809億5千8百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

利益面では、建材事業やホテル事業などの売上高減少の影響はあるものの、合成樹脂事業において変動コストが低位で推移したことや付加価値の高い製品の販売増加などにより、営業利益は42億8千6百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は45億9百万円（前年同期比15.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加などにより、28億6千5百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

衛生材料向け詰替え用パウチ袋が堅調に推移している一方で、建材用途フィルムや自動車及び工業用途のフィルムが第4四半期で底を脱したものの通期では販売数量が減少し、売上高は465億1百万円（前年同期比5.7%減）となりました。一方、営業利益は、原料構成により変動コストが低位で推移したことや付加価値の高い製品の販売数量増加などにより、44億5千8百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

〔新規材料事業〕

新型コロナウイルス感染拡大により国内外の様々な市場の縮小が続いておりましたが、自動車関連やOA機器向け機能材料製品等の需要が底を脱したことや、大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が旺盛なことも相まって、売上高は234億2千4百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は売上高の増加などにより、11億3千4百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

〔建材事業〕

消費増税及び新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、新設住宅着工戸数が減少し、フロア関連向けパーティクルボードの販売数量の減少や上半期において転売商品の販売を終了したこと、前年6月に南洋材合板化粧板等の規格品販売を終了したことにより、売上高は62億5千4百万円（前年同期比15.6%減）となりました。営業利益は生産性向上に努めコストを抑えたものの、売上高が減少したことなどにより、3億7千2百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

〔その他〕

ホテル事業において新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受け、宿泊及び宴会などの著しい減少が続いていることや、前年3月にオークラホテル高松の営業を終了したことなどにより、その他全体の売上高は47億7千8百万円（前年同期比16.6%減）となりました。営業利益は売上高の減少などにより、2億5千6百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円減少し、826億5千1百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加15億7千4百万円、有形固定資産の減少15億1千5百万円、たな卸資産の減少7億6千9百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、借入金の減少26億8千9百万円、未払金の減少11億5千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ34億8千2百万円減少し、335億5千7百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加22億8百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億6千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ26億5千2百万円増加し、490億9千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.8ポイント上昇し、59.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、91億7千9百万円（前連結会計年度比15億7千4百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は92億9千8百万円（前連結会計年度比21億8千4百万円増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益40億8千4百万円、減価償却費48億3千6百万円による資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は43億5千6百万円（前連結会計年度比12億9百万円減）となりました。

これは、主として製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は33億4千1百万円（前連結会計年度比19億6千6百万円増）となりました。

これは、主として借入金の減少26億8千6百万円、配当金の支払い6億5千2百万円による資金の減少によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	43,842	6.7
新規材料事業 光学機能性フィルム等	22,969	0.4
建材事業 加工合板・パーティクルボード等	6,391	10.0
合計	73,203	5.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

受注状況

当社グループはその他のセグメントのうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

その他の製品については見込生産を主として行っているため特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他	669	8.7	322	9.0

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	46,501	5.7
新規材料事業 光学機能性フィルム等	23,424	2.2
建材事業 加工合板・パーティクルボード等	6,254	15.6
その他	4,778	16.6
合計	80,958	5.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	13,832	16.2	14,135	17.5

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、(追加情報)」に記載のとおりです。

(繰延税金資産)

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保でき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しているため、その前提となる条件や仮定に変更が生じて見積りが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識や測定には慎重を期しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その前提となる条件や仮定に変更が生じて見積りが減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「経営成績等の状況の概要、(1) 経営成績の状況」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料、商品等の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達で対応しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年12月	2019年12月	2020年12月
自己資本比率(%)	51.8	55.6	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	28.6	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.8	60.0	92.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営方針、経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標として総資産経常利益率を重視しております。当社の目標は総資産経常利益率5%をコンスタントに達成することです。

当連結会計年度における総資産経常利益率は、5.4%（前年同期比0.8ポイント改善）となり目標を達成いたしました。今後も、安定的な目標達成のため、第六次中期経営計画で掲げた戦略に引き続き取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、「要素技術を通じて新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」を目指し、お客様の価値向上と社会課題の解決に貢献し、事業を通じて社会・環境価値を創出することでグループの持続的成長を果たすこととあります。

この基本方針のもと、当社グループの強みである押出・延伸等のプラスチック加工技術を基礎に、より競争力のある製品を生み出すべく経営資源を集中し、グループ一体となって取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、R & Dセンターを中心に各事業部門が密接に連携を取りながら、短期的成果の実現と中期的先行開発のバランスに配慮し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。

また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR & Dセンターを中心に推進しております。

当連結会計年度における主な活動内容は次のとおりであります。

[R & Dセンター]

市場の伸長が期待される「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「情報通信」に加え、3つの領域を横断するモビリティ領域を注力分野とし、新しい要素技術の獲得に取り組み、事業に繋がる新製品を開発するべく取り組んでおります。

「環境・エネルギー」分野では、2019年1月に新設しました「環境・エネルギー開発部」において、プラスチック製品の資源循環、海洋プラスチック問題等の対策に取り組んでおります。市場から回収した廃棄プラスチックや当社内でプラスチックフィルムを製造する過程で発生する樹脂を再利用した環境負荷低減製品への技術検討を行い、一部を事業化しました。継続して、従来使用できなかったリサイクル樹脂を使用した新しい用途の開拓も行ってまいります。

「ライフサイエンス」分野では、今後の拡大が期待される細胞培養関連部材の開発を継続し、試作品を用いてマーケティング活動を行っております。また、植物の有効成分の含有量や生育効率を高める栽培方法を確立するため、香川県仲多度郡多度津町に試験農場を開設し、ヘルスケアや健康食品の原料になる植物由来の機能性成分を抽出する技術検討を開始しました。

「情報通信」分野では、次世代通信規格5Gで要求される高周波低損失基板用部材の開発を継続してまいりました。次のステップとして、当連結会計年度に抽出した加工安定性などの課題を解決するため、また量産化を見据えた試験設備を導入することとしました。

[合成樹脂事業]

食品パッケージの市場でも環境問題を意識したパッケージングが要求されるようになり、バイオマス原料を使用したフィルム、更には生分解機能を有したフィルムの開発を進めてまいりました。当連結会計年度は、バイオマス原料を使用したシュリンクフィルムが飲料パッケージングで採用となり、更なる用途展開が検討されております。

また、食品ロス削減の観点から食品の消費期限が延長できるMAP (Modified Atmosphere Packaging) の採用が増加しており、その生産能力を増強しました。更なる延長を目的として欧米ではすでに市場で採用されているスキンバック包装が日本でも検討されており、その開発も開始しております。

[新規材料事業]

モバイル機器向けディスプレイ市場では、新たなディスプレイアプリケーションとして、フレキシブル・ローラブルディスプレイの開発が活発化しております。

また車載ディスプレイ市場においては、CID (センターインフォメーションディスプレイ) の標準搭載化が進むと共に、ドライバーの安全運転支援を目的とした各種アプリケーションの開発が行われております。

当事業では、高精度製膜延伸技術・ファインコーティング技術・各種二次加工技術・評価技術を用いた新たなディスプレイ向けアプリケーションの開発を進めております。

[建材事業]

当事業では引き続き、木材の循環型リサイクル製品であるパーティクルボードを、当社ESG経営上の重要な製品と位置づけ、パーティクルボードの建築構造用途、土木用途等の分野で、製品開発を進めております。

また、持続可能な材料を基材に、建築担い手の高齢化に対応した材料として、環境配慮型軽量コンクリート型枠パネルを開発し、2021年4月に発売を予定しております。木造軸組住宅向け省施工パネルの開発の継続、さらに当社合成樹脂事業で発生する廃棄ロスと木材との複合材料について研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は949百万円であり、各セグメントに配分できないR & Dセンターの研究開発費用606百万円が含まれております。

なお、当連結会計年度末における特許権及び実用新案権の総数は166件であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、経営計画に則り、今後の需要予測、技術予測、投資回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化を中心に総額3,698百万円の投資を行いました。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

[合成樹脂事業]

当連結会計年度は、合成樹脂フィルム製造装置の更新等を中心に総額2,317百万円の投資を行いました。
なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[新規材料事業]

当連結会計年度は、光学フィルム製造設備の維持管理等を中心に総額513百万円の投資を行いました。
なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[建材事業]

当連結会計年度は、パーティクルボード製造関連設備等を中心に総額404百万円の投資を行いました。
なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[その他・全社共通]

当連結会計年度は、財務会計システムの更新等を中心に総額462百万円の投資を行いました。
なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

上記の記載金額には、無形固定資産への投資も含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸亀第四工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	831	662	469 (49,589)	149	2,112	146 [8]
丸亀第五工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム 生産設備	734	683	414 (50,947)	104	1,936	113 [19]
仲南工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) 3	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	914	1,394	1,092 (146,114)	161	3,563	108 [5]
商品化グループ (香川県丸亀市) 4	合成樹脂事業	研究開発設備	160	147		7	315	41 [3]
新規材料事業部工場 (香川県丸亀市) 4	新規材料事業	高機能性フィルム生産 設備	3,692	970		225	4,888	207 [14]
新規材料事業部工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) 3	新規材料事業	高機能性フィルム生産 設備	869	865		78	1,813	72 [2]
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	パーティクルボード 加工ボード生産設備	877	854	970 (169,988)	26	2,729	70 [8]
賃貸部門 (福岡市東区) 5	その他	賃貸設備	302	0	148 (18,382)	0	451	
本社 (香川県丸亀市) 4		研究開発設備等	593	62	109 (97,877)	186	952	138 [15]

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱関西オークラ	本社・工場 (滋賀県東近江市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	1,346	527	257 (84,145)	129	2,261	115 [30]
㈱関東オークラ 6	本社・工場 (静岡県菊川市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	180	383	178 (16,282) [3,604]	25	768	81 [31]
㈱九州オークラ	本社・工場 (熊本市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	770	422	482 (52,950)	21	1,696	93 [16]
㈱埼玉オークラ	本社・工場 (埼玉県東松山市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備	827	520	103 (69,446)	14	1,465	107 [4]
㈱オークラ プロダクツ	本社・工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	96	365		15	477	115 [70]
㈱オークラ プロダクツ	岡山工場 (岡山市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	151	179	7 (8,713)	2	340	34 [13]
㈱ユニオン・ グラビア	本社・工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	グラビア印刷用 製版設備	113	143	6 (9,623)	13	276	52 [5]
オークラホテル㈱	オークラホテル丸亀 (香川県丸亀市)	その他	ホテル設備	27	9	(11,571)	3	40	65 [47]
オークラホテル㈱ 7	岡山ビジネスホテル (岡山市北区)	その他	ホテル設備	145	1	201 (769)	3	352	3 []

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂事業の仲南工場及び新規材料事業の新規材料事業部工場は香川県仲多度郡まんのう町の土地(146,114㎡)を共有しております。
4. 合成樹脂事業の商品化グループ、新規材料事業の新規材料事業部工場及び本社は香川県丸亀市中津町の土地(97,877㎡)を共有しております。
5. 提出会社が連結子会社以外の者へ土地(18,382㎡)、建物及び構築物を賃貸しております。
6. ㈱関東オークラは土地の一部を賃借しております。年間賃借料は5百万円であり、土地面積については、[]で外書しております。
7. 2020年11月30日付で、オークラホテル㈱の岡山ビジネスホテルは営業を終了しております。
8. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新規材料事業部工場 (香川県丸亀市)	新規材料 事業	光学フィルム 製造装置改造	640		自己資金	2021年 1月	2021年 7月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,021,600
計	28,021,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,414,870	12,414,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,414,870	12,414,870		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日	49,659	12,414		8,619		9,068

(注) 2018年7月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が49,659,481株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	22	175	75	27	9,344	9,679	
所有株式数 (単元)		40,369	1,072	27,932	10,774	39	43,256	123,442	70,670
所有株式数 の割合(%)		32.70	0.87	22.63	8.73	0.03	35.04	100.00	

(注) 自己株式 491,530株は、「個人その他」に4,915単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	963	8.08
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	582	4.89
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	550	4.62
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	384	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	375	3.15
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	315	2.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	309	2.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	271	2.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	261	2.19
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	252	2.12
計	-	4,266	35.78

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式491,530株(3.96%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,852,700	118,527	同上
単元未満株式	普通株式 70,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,414,870		
総株主の議決権		118,527	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	491,500		491,500	3.96
計		491,500		491,500	3.96

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	896	1,503,839
当期間における取得自己株式	248	471,702

(注) 当期間における取得自己株式数には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	9,000	13,959,000		
保有自己株式数	491,530		491,778	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘察しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績動向や設備投資、研究開発投資等の進捗及び成果をより慎重に見極めた上で株主総会に上程することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針のもと、1株当たり60円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努めてまいる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年3月25日 定時株主総会決議	715	60.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業であり続けるために、社会との共生を念頭に企業の成長を目指しています。「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社の経営理念のもと、変化する社会環境の中でESG（環境・社会・統治）を重視した事業運営を行うことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。この目的を達成するために、当社の全てのステークホルダーと対話を図りながら、健全な経営を遂行していきます。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を選択しています。

取締役会（議長：代表取締役社長執行役員）は、有価証券報告書提出日現在で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役4名で構成されており、定例取締役会を原則として月1回開催し、当社及びグループ会社に関わる情報の共有化と迅速な意思決定に努めております。取締役会の構成員の氏名は「第4 提出会社の状況4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況」に記載のとおりです。

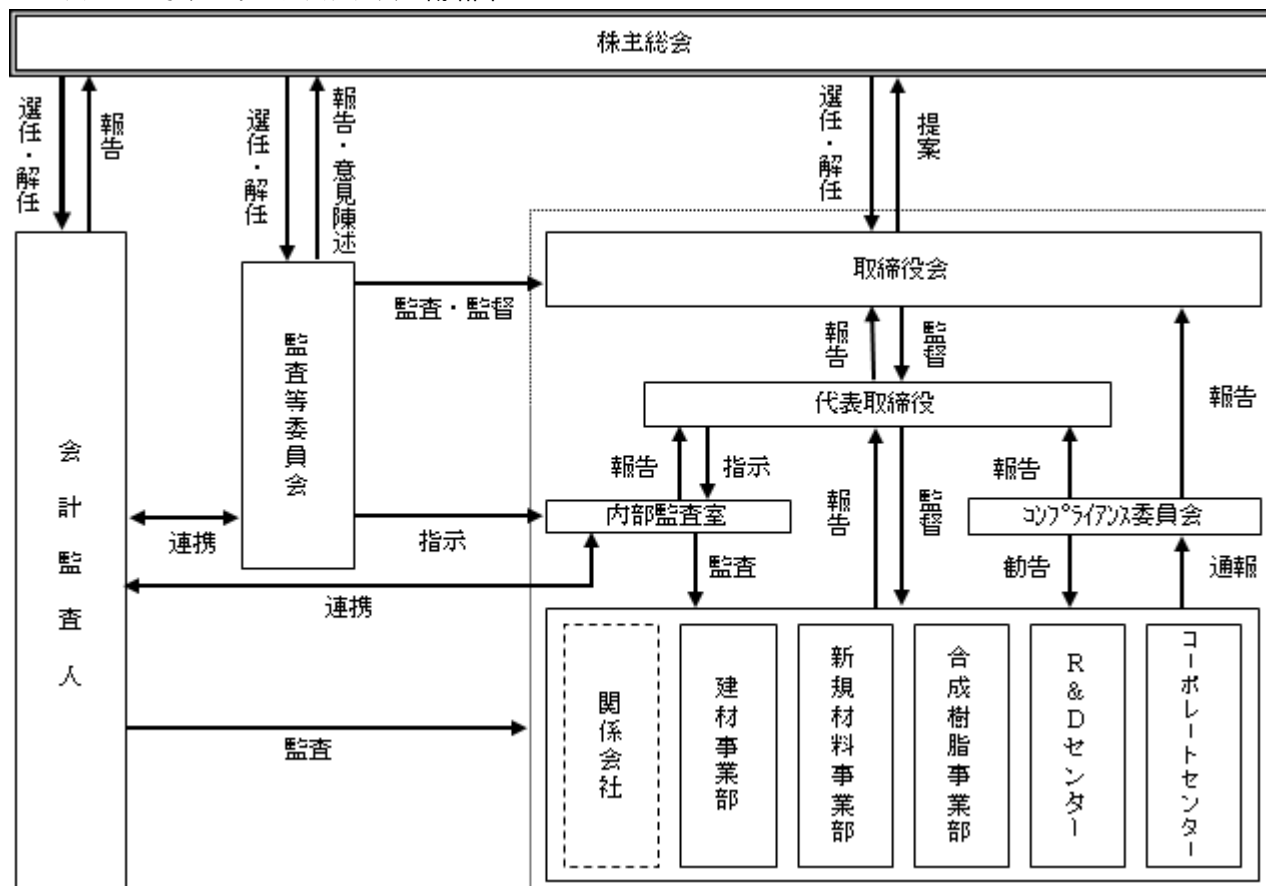
なお、当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、業務を執行しない取締役4名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役4名の監査等委員会（議長：常勤監査等委員）による監査・監督体制を構築しております。社外取締役には、弁護士や公認会計士等を選任し、高い専門性を生かした見地から、当社取締役の業務執行を監査・監督しております。監査等委員会の構成員の氏名については「第4 提出会社の状況4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況」に記載のとおりです。

以上の理由により、当社の監査等委員会は経営の監査・監督機能を十分に果たしているものと認識しております。

ハ コーポレート・ガバナンスの概略図



二 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、内部監査室が実施しております。内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と連携して、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適切かつ妥当に行われているかどうかという観点から監査を実施しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、取締役を中心として構成されております。同委員会は、法令の違反や社会倫理に抵触することのないよう業務の執行を監視するとともに重要事項の決定や改善勧告等を行っております。また、各部署より選出された従業員でコンプライアンス実行委員会を構成し、浸透活動や各種通達等を実施しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会と同実行委員会により、重要事項の決定や違反事項の改善勧告等を行うとともに、コンプライアンスに関する各種プログラムの現場への浸透作業を行っております。また、コーポレートセンターに設置された総務部、経理部、法務・知財部、環境安全・品質保証部、システム室の各々がそれぞれ、法的リスク、人事労務的リスク、資金的リスク、経営計画と業績の乖離リスク、品質に関するリスク、環境保全に関するリスク、特許紛争に関するリスク、情報セキュリティリスク等の様々なリスクに対応するために活動しており、予防活動及びクライシス発現時の緊急対応準備に努めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、20名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、選任にあたっては取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役を区別して行うこととしております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役会長	高瀨 和則	1950年2月13日生	1975年4月 当社入社 2003年1月 当社新規材料事業部長 2003年3月 当社取締役 2004年6月 オー・エル・エス有限会社代表取締役専務 2006年1月 当社常務取締役 2006年1月 当社研究・技術開発担当 2007年1月 当社R&Dセンター担当 2009年3月 当社代表取締役専務取締役 2009年3月 当社経営計画担当兼新規材料事業部担当 2010年1月 当社代表取締役社長 2018年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	259
代表取締役 社長執行役員	神田 進	1954年7月8日生	1977年4月 当社入社 2004年8月 株式会社ユニオン・グラビア代表取締役社長 2009年4月 当社執行役員 2009年7月 当社コーポレートセンター経営計画部部长 2010年3月 当社取締役 2010年3月 当社合成樹脂事業部製品グループ統括兼子会社担当 2011年1月 当社合成樹脂事業部副事業部長 2013年1月 当社合成樹脂事業部長 2016年3月 無錫大倉包装材料有限公司執行董事 2016年3月 当社常務取締役 2017年3月 当社代表取締役常務取締役 2018年3月 当社代表取締役社長 2020年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	133
取締役常務執行役員 コーポレートセンター担当 兼CSR・ESG担当	田中 祥友	1955年2月22日生	1977年4月 当社入社 2007年6月 株式会社関西オークラ代表取締役社長 2009年4月 当社執行役員 2010年2月 当社コーポレートセンター総務部長 2010年3月 当社取締役 2011年1月 当社コーポレートセンター環境安全・品質保証担当 2011年3月 当社コーポレートセンター管轄子会社担当 2017年3月 当社コーポレートセンター担当(現任) 2018年3月 当社常務取締役 2019年1月 当社CSR・ESG担当(現任) 2020年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	91
取締役執行役員 合成樹脂事業部長 兼R&Dセンター担当	上原 英幹	1956年4月14日生	1980年4月 当社入社 2006年4月 当社丸亀第四工場長 2007年1月 当社合成樹脂事業部シュリンクフィルムグループ長 2009年4月 当社執行役員 2011年1月 当社合成樹脂事業部商品化グループ長 2011年12月 当社合成樹脂事業部事業支援部長 2013年1月 当社合成樹脂事業部産業資材グループ長 2013年3月 当社取締役 2015年11月 当社R&Dセンター担当(現任) 2016年1月 当社合成樹脂事業部生産管理グループ長 2017年3月 当社合成樹脂事業部副事業部長 2018年3月 当社合成樹脂事業部長(現任) 2020年3月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	89

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役執行役員 新規材料事業部長	植田 智生	1962年7月19日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社新規材料事業部第2BU長 2009年3月 当社新規材料事業部長(現任) 2010年3月 当社執行役員 2017年3月 当社取締役 2020年3月 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	51
取締役執行役員 コーポレートセンター 経理部長	福田 英司	1969年9月13日生	1993年4月 当社入社 2007年1月 株式会社九州オークラ代表取締役社長 2009年4月 当社執行役員 2010年2月 株式会社関西オークラ代表取締役社長 2015年7月 当社合成樹脂事業部事業支援部企画管理グループ長 2017年3月 当社合成樹脂事業部企画管理グループ長 2017年3月 当社合成樹脂事業部生産管理グループ長 2021年3月 当社取締役執行役員(現任) 2021年3月 当社コーポレートセンター経理部長(現任)	(注)2	19
取締役 (監査等委員) (常勤)	櫻井 茂樹	1961年12月20日生	1984年4月 株式会社中国銀行入行 2013年6月 同行リスク統括部長 2015年6月 同行コンプライアンス部長 2016年6月 同行金融営業部付 2017年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	20
取締役 (監査等委員)	馬場 俊夫	1952年11月15日生	1983年4月 弁護士登録 1983年4月 馬場法律事務所開設所長(現任) 2004年3月 当社監査役 2015年3月 当社取締役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	49
取締役 (監査等委員)	北田 隆	1956年2月24日生	1985年3月 公認会計士登録 1998年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1999年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 (パートナー) 2014年10月 公認会計士北田隆事務所開設所長(現任) 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	17
取締役 (監査等委員)	岩橋 浩貴	1968年12月7日生	1991年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 2020年4月 同社経営企画室主席部員(現任) 2021年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計					728

- (注) 1. 櫻井茂樹、馬場俊夫、北田隆及び岩橋浩貴は、監査等委員である取締役であります。なお、櫻井茂樹、馬場俊夫、北田隆及び岩橋浩貴は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、2021年3月25日開催の定時株主総会で選任された岩橋浩貴の任期は、当社定款の定めにより、前任の監査等委員である取締役の残任期間となっております。
4. 櫻井茂樹、馬場俊夫及び北田隆は、東京証券取引所に独立役員として届出を行っております。
5. 当社は、経営の実効性と効率性を高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の12名であります。

役職名	氏名	担当・委嘱業務
代表取締役社長執行役員	神田 進	
取締役常務執行役員	田中 祥友	コーポレートセンター担当兼CSR・ESG担当
取締役執行役員	上原 英幹	合成樹脂事業部長兼R&Dセンター担当
取締役執行役員	植田 智生	新規材料事業部長
取締役執行役員	福田 英司	コーポレートセンター経理部長
執行役員	片山 征資	事業企画室長
執行役員	香川 清造	建材事業部長
執行役員	平場 智康	合成樹脂事業部仲南工場長
執行役員	葛岡 英一	コーポレートセンター環境安全・品質保証部長
執行役員	寺元 義純	合成樹脂事業部BU統括部長兼商品企画推進室長
執行役員	大西 一真	新規材料事業部企画部長兼第2BU長
執行役員	長尾 誠司	内部監査室長

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役櫻井茂樹は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、銀行員として要職を歴任し、豊富な業務経験と知見を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。

社外取締役馬場俊夫は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務やコンプライアンスに精通しており、また弁護士活動を通じて企業経営に関する十分な見識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。

社外取締役北田隆は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として監査、会計等企業実務に精通しており、幅広い経験と見識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。

社外取締役岩橋浩貴は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)である住友化学株式会社の経営企画室主席部長であり豊富な業務経験と知見を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。なお、住友化学株式会社は当社の大株主であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係がありますが、社外取締役岩橋浩貴と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外取締役櫻井茂樹、馬場俊夫及び北田隆は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

a. 監査等委員監査の組織、人員及び手続

当社の監査等委員は、有価証券報告書提出日現在で4名であり、全員が社外取締役となっております。

原則として、毎月1回監査等委員会を開催、監査状況を確認するとともに、得られた情報を共有化して監査の実効性確保に努めております。

また、常勤監査等委員櫻井茂樹氏は、銀行における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員北田隆氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

監査等委員は、「監査等委員会規則」及び「監査等委員会監査基準」に基づき、予め監査等委員会が定める年度ごとの監査計画に沿って、内部統制システムの構築及び運用状況の監査、内部統制の整備、運用状況の検証等を実施しています。具体的には、代表取締役との意見交換等を行い、経営の方針、執行状況、指名・報酬等の確認及び共有をするとともに、社外取締役として取締役会に出席し、経営の状況や進捗についてモニタリングし、必要に応じて意見具申しています。

また、常勤監査等委員は、経営会議や事業部会議等への出席、各拠点の往査、各階層に亘る使用人との面談を実施するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧等による業務監査を通じて、その結果を監査等委員会に報告しております。

監査等委員会は、会計監査人と相互に監査方針や監査の実施状況、監査結果を報告しあい、情報と監査の目線を共有しています。また、内部監査部門とも監査方針や監査の状況、監査結果等の情報を共有し、随時内部監査部門による監査に立ち会っております。さらに、取締役の指名・報酬についても監査等委員会が諮問に対する同意権の行使により、その役割を担っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、内部統制システム構築・運用状況、及びその一環としての現場情報の収集、設備投資案件の進捗状況確認、監査上の主要な検討事項(KAM)導入に向けての監査法人及び執行側との連携を重点項目として取り組みました。個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	櫻井 茂樹	13回	13回

監査等委員	馬場 俊夫	13回	13回
監査等委員	北田 隆	13回	13回
監査等委員	堀内 真二	13回	13回

内部監査の状況

内部監査室は当社及び子会社に対し、内部統制の充実を図ることを目的として、法令及び社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長執行役員及び取締役会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

30年間

c. 業務を執行した公認会計士

久保 誉一

越智 慶太

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者1名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任・再任については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考として、総合的に評価し決定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け検討し、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		43	
連結子会社				
計	41		43	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が当社の規模（売上高、人員数、拠点数等）に照らして適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員報酬ポリシー

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）の報酬は、会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系となっております。また株式報酬制度を導入することで、株主様と同じ目線に立った経営を推進し、会社の中長期的な成長を動機づけるものであります。取締役（監査等委員）及び社外取締役は、固定報酬のみとし、株式報酬の割当対象外としています。それにより企業業績に左右されない報酬体系とすることで、経営に対する独立性を担保しています。

b. 基本方針

対象取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬で構成され、その割合は概ね8:1:1となっております。基本報酬は、役位に応じて設定する固定額を毎月支給する金銭報酬です。業績連動報酬は、対象取締役の報酬を会社業績と貢献度に連動させることで、業績向上意欲を高める業績連動金銭報酬です。株式報酬は、対象取締役が株価変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な成長と企業価値の増大を目指すもので、役位別に設定した額に割当てられる譲渡制限付株式報酬となっております。

c. 役員報酬額水準

国内の同業・同規模上場企業の役員報酬水準をベンチマークし、当社従業員の前年度の賞与水準や業績を総合的に勘案して設定しています。

2016年3月23日開催の第96期株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額220百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいています。（同定時総会終結時の対象取締役の員数は6名）また、2020年3月26日開催の第100期定時株主総会にて、事前交付型の譲渡制限付株式報酬の導入に当たって、株式報酬額を年額220百万円の別枠にて年額50百万円以内と決議いただいています。（同定時総会終結時の対象取締役の員数は6名）

2016年3月23日開催の第96期株主総会において、取締役（監査等委員）の報酬額は年額40百万円以内と決議いただいています。（同定時総会終結時の取締役（監査等委員）の員数は4名）

d. 業績連動の考え方及び評価指標

業績連動報酬は会社業績との連動性を確保するため、役位別に設定した基本額に、前年度の従業員賞与指数と取締役担当部門の業績指数（売上高指標・経常利益指標）を乗じた金額をベースとして、それぞれの市場環境や戦略性を勘案して代表取締役社長執行役員 神田進が調整します。当該指数を選択した理由は、従業員賞与指数については、従業員報酬と連動することによって、労使の一体感をより高めるためであります。また業績指数については、所管の担当部門の業績の中でも最も明確な売上高・経常利益という数値を用いることにより、業績連動としての明確性を高めるとともに各員のモチベーションアップを図ることを目的としております。

e. 報酬決定手順

取締役の個別報酬額については公正性及び透明性を確保する為、代表取締役社長執行役員 神田進が報酬委員会の役割を担う監査等委員会（全て社外取締役で構成される4名）に諮問し、同意を得たうえで、代表取締役社長執行役員 神田進が決定します。また、譲渡制限付株式報酬は、割当てられる株式数を定時株主総会後の取締役会にて決議します。

当事業年度においては、対象取締役は、2020年3月26日に開催の取締役会にて、取締役（監査等委員）は、2020年3月26日開催の監査等委員会にて上記方針に則り、決定されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	178	152	15	10	6	
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）						
社外取締役	32	32			4	

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式として考えております。

一方、純投資目的以外の目的である投資株式については、投資先企業との取引その他関係の維持・強化等事業活動上の必要性や中長期的な経済合理性等を総合的に勘案して、保有の必要性が認められる株式と考えております。また、議決権の行使については、個別に議案の内容を精査した上で、株主利益を軽視するような内容であったり、反社会的行為が発生している等の個別具体的な事情が無い限りにおいて、当該会社の提案する議案を尊重し行使いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資先企業との取引その他関係の維持・強化等事業活動上の必要性や中長期的な経済合理性等を総合的に勘案して、保有の必要性が認められる株式を保有いたします。さらに、株価の変動リスクや発行体企業の信用リスク等を勘案して、毎年取締役会において全投資銘柄の評価を行い、保有の妥当性を欠くと判断した場合には、株価や市場動向を踏まえながら適宜処分いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	53
非上場株式以外の株式	41	7,151

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	10	持株会による累計投資と配当再投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友林業(株)	1,165,000	1,165,000	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	2,509	1,881		
(株)ヤクルト本社	209,850	208,865	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。株式数が増加した理由は、持株会による累計投資と配当再投資によるものです。	有
	1,091	1,259		
J S R(株)	183,800	183,800	新規材料事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	528	369		
(株)伊予銀行	600,592	600,592	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	388	372		
住友化学(株)	530,189	530,189	新規材料事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	220	264		
(株)中国銀行	255,264	255,264	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	211	284		
大日精化工業(株)	80,200	80,200	原材料・資材調達等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	193	254		
(株)ダイヘン	33,600	33,600	設備機器導入等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	168	121		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)百十四銀行	105,575	105,575	資金借入等の銀行取引を行っており、取引 その他関係の維持・強化のため保有して おります。定量的な保有効果は記載が困難 であるため記載しておりません。保有の合 理性はa.で記載の方法により検証して おります。	有
	156	228		
(株)日東電工	16,800	16,800	合成樹脂事業等における取引その他関係 の維持・強化のため保有しております。定 量的な保有効果は記載が困難であるため 記載しておりません。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しております。	無
	155	103		
住友商事(株)	90,358	90,358	合成樹脂事業等における取引その他関係 の維持・強化のため保有しております。定 量的な保有効果は記載が困難であるため 記載しておりません。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しております。	無
	123	146		
長瀬産業(株)	81,704	81,704	合成樹脂事業等における取引その他関係 の維持・強化のため保有しております。定 量的な保有効果は記載が困難であるため 記載しておりません。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しております。	有
	123	133		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	36,014	36,014	資金借入等の銀行取引を行っており、取引 その他関係の維持・強化のため保有して おります。定量的な保有効果は記載が困難 であるため記載しておりません。保有の合 理性はa.で記載の方法により検証して おります。	有(注1)
	114	156		
ザ・バック(株)	38,037	37,440	合成樹脂事業等における取引その他関係 の維持・強化のため保有しております。定 量的な保有効果は記載が困難であるため 記載しておりません。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しております。株式 数が増加した理由は、持株会による累計 投資と配当再投資によるものです。	有
	107	147		
MS&ADインシュア ランスグループホ ールディングス(株)	31,500	31,500	金融取引その他関係の維持・強化のため 保有しております。定量的な保有効果は 記載が困難であるため記載しておりませ ん。保有の合理性はa.で記載の方法によ り検証しております。	有(注2)
	98	113		
ナイス(株)	58,745	58,745	建材事業等における取引その他関係の 維持・強化のため保有しております。定 量的な保有効果は記載が困難であるため 記載しておりません。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しております。	有
	93	76		
東ソー(株)	57,750	57,750	合成樹脂事業等における取引その他関係 の維持・強化のため保有しております。定 量的な保有効果は記載が困難であるため 記載しておりません。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しております。	無
	92	97		
OCHIホールディング ス(株)	66,204	66,204	建材事業等における取引その他関係の 維持・強化のため保有しております。定 量的な保有効果は記載が困難であるため 記載しておりません。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しております。	有(注3)
	85	97		
稲畑産業(株)	53,000	53,000	合成樹脂事業等における取引その他関係 の維持・強化のため保有しております。定 量的な保有効果は記載が困難であるため 記載しておりません。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しております。	無
	76	86		
四国化成工業(株)	59,829	59,829	取引その他関係の維持・強化のため保有 しております。定量的な保有効果は記載が 困難であるため記載しておりません。保 有の合理性はa.で記載の方法により 検証しております。	有
	71	82		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)トクヤマ	26,136	26,136	原材料・資材調達等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	60	74		
(株)阿波銀行	25,326	25,326	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	59	62		
旭化成(株)	50,000	50,000	原材料・資材調達等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	52	61		
住友ベークライト(株)	14,600	14,600	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	51	60		
(株)四国銀行	65,226	65,226	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	44	68		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,124	11,124	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	35	44		
トモニホールディングス(株)	110,938	110,938	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注4)
	34	46		
タカラスタンダード(株)	22,732	21,536	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。株式数が増加した理由は、持株会による累計投資と配当再投資によるものです。	無
	34	42		
第一実業(株)	7,200	7,200	設備機器導入等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	29	27		
四国電力(株)	40,200	40,200	取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	27	43		
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,146	19,146	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注5)
	25	32		
大王製紙(株)	8,349	8,349	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	16	12		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ブルボン	8,146	7,874	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。株式数が増加した理由は、持株会による累計投資と配当再投資によるものです。	無
	16	13		
日本紙パルプ商事(株)	4,011	4,011	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	14	16		
野村ホールディングス(株)	21,236	21,236	金融取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注6)
	11	11		
兼房(株)	14,400	14,400	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	8	10		
(株)GSICレオス	5,096	5,096	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	8	6		
(株)サンエー化研	10,000	10,000	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	5	5		
東京インキ(株)	2,200	2,200	原材料・資材調達等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	4	5		
(株)ミロク	290	290	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注7)
	0	0		
サトウ食品工業(株)	64		合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。株式数が増加した理由は、持株会による累計投資と配当再投資によるものです。	無
	0			

- (注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
2. MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友海上火災保険(株)及びあいおいニッセイ同和損害保険(株)は当社株式を保有しております。
3. OCHIホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である越智産業(株)は当社株式を保有しております。
4. トモニホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)香川銀行は当社株式を保有しております。
5. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。
6. 野村ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である野村證券(株)は当社株式を保有しております。
7. (株)ミロクは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるミロク商事(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	1	3	1
非上場株式以外の株式	15	180	18	221

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	0		
非上場株式以外の株式	5	9	59

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読、監査法人等が主催する会計基準等のセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,605	9,179
受取手形及び売掛金	6 21,527	6 20,430
電子記録債権	6 3,916	6 4,901
商品及び製品	4,559	3,791
仕掛品	988	917
原材料及び貯蔵品	3,070	3,197
販売用不動産	235	178
その他	657	588
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	42,561	43,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 13,819	2, 3 13,411
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 9,120	2, 3 8,784
土地	2, 3 5,994	2, 3 5,994
建設仮勘定	1,528	766
その他（純額）	3 528	3 519
有形固定資産合計	1 30,992	1 29,476
無形固定資産	684	791
投資その他の資産		
投資有価証券	4 7,787	4 7,965
繰延税金資産	852	628
その他	4 604	4 604
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	9,242	9,199
固定資産合計	40,920	39,466
資産合計	83,481	82,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,571	15,250
短期借入金	2 5,386	2 3,321
1年内返済予定の長期借入金	2 1,283	2 962
未払金	4,057	2,898
未払法人税等	226	822
その他	2 4,231	2 4,244
流動負債合計	30,756	27,499
固定負債		
長期借入金	2 1,650	2 1,348
繰延税金負債	12	17
退職給付に係る負債	3,688	3,734
その他	2 930	2 957
固定負債合計	6,282	6,057
負債合計	37,039	33,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	27,230	29,439
自己株式	864	850
株主資本合計	44,053	46,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,694
為替換算調整勘定	158	161
退職給付に係る調整累計額	110	56
その他の包括利益累計額合計	2,373	2,798
非支配株主持分	14	18
純資産合計	46,441	49,094
負債純資産合計	83,481	82,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	85,364	80,958
売上原価	1 72,071	1 67,721
売上総利益	13,292	13,236
販売費及び一般管理費		
販売手数料	111	76
運送費及び保管費	2,825	2,672
給料	2,081	2,070
賞与	630	582
役員報酬	294	319
退職給付費用	141	142
減価償却費	217	205
研究開発費	2 1,060	2 949
貸倒引当金繰入額	4	0
その他	2,213	1,932
販売費及び一般管理費合計	9,573	8,950
営業利益	3,719	4,286
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	176	175
為替差益	0	
受取保険金	55	3
助成金収入	0	136
雑収入	85	89
営業外収益合計	319	406
営業外費用		
支払利息	115	100
為替差損		29
雑損失	28	52
営業外費用合計	143	182
経常利益	3,894	4,509
特別利益		
固定資産売却益	3 193	3 2
投資有価証券売却益		9
特別利益合計	193	12
特別損失		
固定資産除売却損	4 134	4 107
減損損失	5 412	
投資有価証券売却損	66	0
投資有価証券評価損		290
特別退職金		3
臨時休業による損失		6 35
特別損失合計	613	437
税金等調整前当期純利益	3,474	4,084
法人税、住民税及び事業税	584	1,110
法人税等調整額	12	103
法人税等合計	571	1,214
当期純利益	2,902	2,870
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,899	2,865

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,902	2,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	367
為替換算調整勘定	6	3
退職給付に係る調整額	198	53
その他の包括利益合計	1 363	1 425
包括利益	3,265	3,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,263	3,290
非支配株主に係る包括利益	2	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	24,985	861	41,811
当期変動額					
剰余金の配当			655		655
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,899		2,899
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,244	2	2,241
当期末残高	8,619	9,068	27,230	864	44,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,155	163	309	2,010	11	43,834
当期変動額						
剰余金の配当						655
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,899
自己株式の取得						2
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170	5	198	363	2	365
当期変動額合計	170	5	198	363	2	2,607
当期末残高	2,326	158	110	2,373	14	46,441

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	27,230	864	44,053
当期変動額					
剰余金の配当			655		655
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,865		2,865
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		1		15	13
自己株式処分差損の振替		1	1		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,208	14	2,223
当期末残高	8,619	9,068	29,439	850	46,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,326	158	110	2,373	14	46,441
当期変動額						
剰余金の配当						655
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,865
自己株式の取得						1
自己株式の処分						13
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	367	3	53	424	4	429
当期変動額合計	367	3	53	424	4	2,652
当期末残高	2,694	161	56	2,798	18	49,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,474	4,084
減損損失	412	
減価償却費	4,525	4,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	54
受取利息及び受取配当金	177	177
支払利息	115	100
為替差損益(は益)	5	22
投資有価証券売却損益(は益)	66	9
投資有価証券評価損益(は益)		290
固定資産除売却損益(は益)	154	45
売上債権の増減額(は増加)	1,243	113
たな卸資産の増減額(は増加)	80	771
仕入債務の増減額(は減少)	1,307	337
その他	373	45
小計	7,828	9,747
利息及び配当金の受取額	177	177
利息の支払額	118	100
法人税等の支払額	773	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,114	9,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,825	4,403
有形固定資産の売却による収入	414	7
助成金の受入による収入	1	268
投資有価証券の取得による支出	9	10
投資有価証券の売却による収入	54	19
貸付金の回収による収入	5	3
その他	206	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,566	4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	259	2,064
長期借入れによる収入	1,000	730
長期借入金の返済による支出	1,978	1,352
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	652	652
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374	3,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174	1,574
現金及び現金同等物の期首残高	7,431	7,605
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,605	1 9,179

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。

(2) 非連結子会社である大倉産業㈱については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社(大友化成㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 ... 主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産 個別法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた86百万円は、「助成金収入」0百万円、「雑収入」85百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

現時点において、新型コロナウイルスの拡大規模や収束時期などの合理的な予測は困難ですが、当社及び連結子会社は入手しうる情報を踏まえ、新規材料事業セグメントの自動車関連部門においては2023年に前期の水準まで回復する、また、同事業セグメントのOA機器関連部門においては当期の水準で推移するという仮定の下、固定資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や各国・地域の対応を踏まえた市場の動向、経済情勢の不透明さが継続する場合には、見積りの不確実性は増大し、財政状態及び経営成績において影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	93,354百万円	96,709百万円

2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	9,707百万円	9,469百万円
機械装置及び運搬具	6,241 "	6,102 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	19,109 "	18,733 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
短期借入金	5,100百万円	3,090百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,170 "	827 "
長期借入金	1,410 "	1,170 "
計	7,681 "	5,088 "

不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	377百万円	208百万円
土地	201 "	"
計	579 "	208 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	74百万円	百万円
流動負債のその他	17 "	17 "
長期借入金	98 "	"
固定負債のその他	103 "	86 "
計	293 "	103 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
圧縮記帳額	769百万円	984百万円
(うち、建物及び構築物)	285 "	313 "
(うち、機械装置及び運搬具)	443 "	631 "
(うち、土地)	35 "	35 "
(うち、その他)	4 "	5 "

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券 (株式)	509百万円	509百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	521 "	521 "

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
銀行借入に対する保証債務		
オー・エル・エス(有)	百万円	840百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	156 "	116 "
	156 "	956 "

6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	441百万円	336百万円
電子記録債権	146 "	267 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	119百万円	30百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	1,060百万円	949百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
土地	189 "	"
計	193 "	2 "

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	26百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	105 "	67 "
有形固定資産のその他	2 "	0 "
無形固定資産	0 "	"
計	134 "	107 "

5 減損損失

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
香川県仲多度郡まんのう町	光学フィルム製造設備	機械装置及び運搬具等	344
埼玉県東松山市	遊休資産	建物及び構築物等	68

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、また賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

このうち、光学フィルム製造設備について投下資本回収力が当初予定より著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（344百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物115百万円、機械装置及び運搬具111百万円、建設仮勘定95百万円及びその他22百万円であります。

また、遊休資産については、製版工場を閉鎖したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物35百万円、機械装置及び運搬具11百万円及びその他21百万円であります。

なお、これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

6 臨時休業による損失

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

新型コロナウイルス感染拡大により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請などを受け、ホテル事業において営業施設の臨時休業を実施いたしました。施設の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	152百万円	187百万円
組替調整額	66 "	281 "
税効果調整前	219 "	469 "
税効果額	48 "	101 "
その他有価証券評価差額金	170 "	367 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	6 "	3 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	204 "	9 "
組替調整額	54 "	67 "
税効果調整前	258 "	76 "
税効果額	60 "	22 "
退職給付に係る調整額	198 "	53 "
その他の包括利益合計	363 "	425 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,414,870			12,414,870

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	498,235	1,399		499,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1,399株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	655	55.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	55.00	2019年12月31日	2020年3月27日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,414,870			12,414,870

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	499,634	896	9,000	491,530

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 896株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の付与による減少 9,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	655	55.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	715	60.00	2020年12月31日	2021年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	7,605百万円	9,179百万円
現金及び現金同等物	7,605 "	9,179 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金(主として短期)及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(償還日は最長で決算日後4年)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの大半は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

資金調達時には、市場の金利動向の確認及び他の金融機関との金利比較等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.を参照下さい。)

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,605	7,605	
(2) 受取手形及び売掛金	21,527	21,527	
(3) 電子記録債権	3,916	3,916	
(4) 投資有価証券	7,222	7,222	
資産計	40,272	40,272	
(1) 支払手形及び買掛金	15,571	15,571	
(2) 短期借入金	5,386	5,386	
(3) 未払金	4,057	4,057	
(4) 未払法人税等	226	226	
(5) 長期借入金	2,934	2,934	0
負債計	28,176	28,176	0

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,179	9,179	
(2) 受取手形及び売掛金	20,430	20,430	
(3) 電子記録債権	4,901	4,901	
(4) 投資有価証券	7,400	7,400	
資産計	41,911	41,911	
(1) 支払手形及び買掛金	15,250	15,250	
(2) 短期借入金	3,321	3,321	
(3) 未払金	2,898	2,898	
(4) 未払法人税等	822	822	
(5) 長期借入金	2,310	2,309	0
負債計	24,602	24,602	0

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年12月31日	2020年12月31日
非上場株式	55	55
子会社株式及び関連会社株式	509	509
合計	565	565

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,605			
受取手形及び売掛金	21,527			
電子記録債権	3,916			
投資有価証券			19	
合計	33,049		19	

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,179			
受取手形及び売掛金	20,430			
電子記録債権	4,901			
投資有価証券			20	
合計	34,511		20	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,283	789	395	278	187	
合計	1,283	789	395	278	187	

なお、「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	962	570	484	293		
合計	962	570	484	293		

なお、「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,766	3,357	3,409
	(2) 債券			
	(3) その他	19	19	0
	小計	6,786	3,377	3,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	387	579	191
	(2) 債券			
	(3) その他	48	50	2
	小計	435	630	194
合計		7,222	4,007	3,214

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,808	3,032	3,776
	(2) 債券			
	(3) その他	20	19	0
	小計	6,828	3,052	3,776
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	525	613	87
	(2) 債券			
	(3) その他	46	50	4
	小計	571	664	92
合計		7,400	3,716	3,684

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54		66
合計	54		66

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19	9	0
合計	19	9	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について290百万円(その他有価証券の株式290百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（全て非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	5,847	5,830
勤務費用	314	314
利息費用	40	40
数理計算上の差異の発生額	98	17
退職給付の支払額	274	262
退職給付債務の期末残高	5,830	5,940

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,155	2,254
期待運用収益	43	45
数理計算上の差異の発生額	106	26
事業主からの拠出額	91	130
退職給付の支払額	142	130
年金資産の期末残高	2,254	2,326

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	118	113
退職給付費用	16	15
退職給付の支払額	21	7
退職給付に係る負債の期末残高	113	120

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,660	2,692
年金資産	2,254	2,326
	405	366
非積立型制度の退職給付債務	3,283	3,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,688	3,734
退職給付に係る負債	3,688	3,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,688	3,734

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	314	314
利息費用	40	40
期待運用収益	43	45
数理計算上の差異の費用処理額	54	67
簡便法で計算した退職給付費用	16	15
確定給付制度に係る退職給付費用	382	392

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
数理計算上の差異	258	76

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識数理計算上の差異	163	86

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)	
一般勘定	26.4	%	25.7	%
株式	30.5	"	30.8	"
債券	41.2	"	41.6	"
その他	1.9	"	1.9	"
合計	100.0	"	100.0	"

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
割引率	0.7	%	0.7	%
長期期待運用収益率	2.0	"	2.0	"
予想昇給率	1.5~3.3	"	1.5~3.3	"

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度81百万円、当連結会計年度80百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	55百万円	65百万円
たな卸資産	64 "	45 "
繰越欠損金(注) 2	160 "	158 "
長期未払金	27 "	27 "
退職給付に係る負債	1,157 "	1,174 "
投資有価証券	153 "	150 "
減損損失	1,589 "	1,396 "
固定資産除却損	38 "	14 "
その他	82 "	84 "
繰延税金資産 小計	3,328 "	3,116 "
繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	159 "	154 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,387 "	1,309 "
評価性引当額小計(注) 1	1,547 "	1,464 "
繰延税金資産 合計	1,781 "	1,652 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	888百万円	990百万円
連結上の土地評価差額	49 "	49 "
その他	2 "	0 "
繰延税金負債 合計	941 "	1,040 "
繰延税金資産の純額	852百万円	628百万円
繰延税金負債の純額	12 "	17 "

(注) 1. 評価性引当額が82百万円減少しております。この減少の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	37	17	0	1	2	102	160
評価性引当額	37	17	0	1	1	101	159
繰延税金資産					0	0	0

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	17	0	1	1	0	137	158
評価性引当額	17	0	1	1	0	134	154
繰延税金資産						3	3

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	1.0%	0.9%
税額控除	2.9%	1.7%
評価性引当額の増減	11.3%	1.5%
連結子会社と親会社の税率差異	1.6%	1.6%
連結修正による影響	3.1%	%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%	29.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,311	22,915	7,410	79,636	5,727	85,364		85,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		7	14	648	662	662	
計	49,317	22,915	7,418	79,651	6,375	86,027	662	85,364
セグメント利益	3,642	1,110	465	5,219	531	5,750	2,030	3,719
セグメント資産	44,449	14,200	7,166	65,816	4,834	70,651	12,830	83,481
その他の項目								
減価償却費	2,746	994	340	4,081	296	4,377	148	4,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,577	933	574	4,084	800	4,885	166	5,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,030百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額12,830百万円の主なものは、親会社本社の管理部門及びR & Dセンターに係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額166百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,501	23,424	6,254	76,179	4,778	80,958		80,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3		30	33	670	704	704	
計	46,504	23,424	6,284	76,213	5,449	81,663	704	80,958
セグメント利益	4,458	1,134	372	5,965	256	6,222	1,936	4,286
セグメント資産	42,788	14,696	6,705	64,191	4,726	68,917	13,733	82,651
その他の項目								
減価償却費	2,807	1,073	373	4,255	411	4,666	170	4,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,317	513	404	3,235	223	3,459	238	3,698

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,936百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分
していない全社費用 1,934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額13,733百万円の主なものは、親会社本社の管理部門及びR & Dセンターに係る資産
等であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	13,832	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	14,135	合成樹脂事業及び新規材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	68	344		412			412

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・エル・ エス(株)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置 用偏光板の製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能 性フィルム 製品の購入	同社高機能 性フィルム 製品の購入	7,317	買掛金	1,128

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・エル・ エス(株)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置 用偏光板の製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能 性フィルム 製品の購入	同社高機能 性フィルム 製品の購入	6,187	買掛金	1,788
							債務保証	840		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,896.47円	4,115.91円
1株当たり当期純利益金額	243.35円	240.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額	46,441百万円	49,094百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	14百万円	18百万円
(うち非支配株主持分)	(14百万円)	(18百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	46,427百万円	49,075百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	11,915千株	11,923千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,899百万円	2,865百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,899百万円	2,865百万円
普通株式の期中平均株式数	11,916千株	11,921千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,386	3,321	0.605	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,283	962	0.725	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,650	1,348	0.673	2022年1月4日～ 2024年9月2日
その他有利子負債 流動負債「その他」(預り金)	215	215	0.100	
その他有利子負債 固定負債「その他」(長期預り金)	580	598	0.121	
合計	9,116	6,445		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	570	484	293	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,348	38,146	58,780	80,958
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	914	1,965	2,681	4,084
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	649	1,383	1,886	2,865
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.49	116.04	158.27	240.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	54.49	61.55	42.23	82.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,367	5,417
受取手形	5 5,691	5 4,638
売掛金	2 15,142	2 15,140
電子記録債権	5 3,872	5 4,832
商品及び製品	2,533	2,065
仕掛品	455	441
原材料及び貯蔵品	1,946	2,097
前払費用	125	121
未収入金	2 793	2 753
立替金	2 2,024	2 1,776
その他	2 223	2 64
流動資産合計	37,176	37,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 9,509	1, 3 9,186
構築物	1 374	1, 3 400
機械及び装置	1, 3 5,701	1, 3 5,602
工具、器具及び備品	3 352	3 353
土地	1 4,716	1 4,716
建設仮勘定	1,431	606
その他	3 55	3 44
有形固定資産合計	22,140	20,909
無形固定資産		
ソフトウェア	83	109
その他	20	20
無形固定資産合計	103	130
投資その他の資産		
投資有価証券	7,272	7,454
関係会社株式	14,212	14,212
関係会社出資金	654	654
長期貸付金	6	2 701
繰延税金資産	383	210
その他	62	66
貸倒引当金	1	
投資その他の資産合計	22,589	23,298
固定資産合計	44,833	44,338
資産合計	82,010	81,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	249	197
買掛金	2 17,005	2 16,692
短期借入金	1 5,100	1 3,090
1年内返済予定の長期借入金	1 1,283	1 931
未払金	2 3,342	2 2,887
未払費用	2,419	2,447
未払法人税等	73	697
未払消費税等	376	309
預り金	1, 2 7,071	1, 2 7,726
その他	25	5
流動負債合計	36,948	34,984
固定負債		
長期借入金	1 1,618	1 1,318
長期未払金	102	102
長期預り金	1 732	1 759
退職給付引当金	2,755	2,817
その他	91	91
固定負債合計	5,299	5,088
負債合計	42,248	40,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	10,107	11,576
利益剰余金合計	20,612	22,081
自己株式	864	850
株主資本合計	37,436	38,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,693
評価・換算差額等合計	2,325	2,693
純資産合計	39,761	41,613
負債純資産合計	82,010	81,686

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1 58,207	1 56,202
売上原価	1 51,513	1 49,333
売上総利益	6,693	6,869
販売費及び一般管理費	1, 2 4,817	1, 2 4,467
営業利益	1,875	2,401
営業外収益		
受取利息	1 11	1 11
受取配当金	636	688
為替差益	0	
助成金収入	0	75
雑収入	1 105	1 65
営業外収益合計	753	841
営業外費用		
支払利息	1 124	1 102
為替差損		36
雑損失	19	33
営業外費用合計	144	172
経常利益	2,484	3,070
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益		9
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産除売却損	86	71
減損損失	344	
投資有価証券売却損	66	0
投資有価証券評価損		290
特別退職金		3
特別損失合計	497	365
税引前当期純利益	1,988	2,714
法人税、住民税及び事業税	163	517
法人税等調整額	2	71
法人税等合計	161	588
当期純利益	1,827	2,125

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	8,619	9,068		9,068	2,154	2,650	5,700	8,935	19,440
当期変動額									
剰余金の配当								655	655
当期純利益								1,827	1,827
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差損の振替									
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計								1,172	1,172
当期末残高	8,619	9,068		9,068	2,154	2,650	5,700	10,107	20,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	861	36,266	2,154	2,154	38,420
当期変動額					
剰余金の配当		655			655
当期純利益		1,827			1,827
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			170	170	170
当期変動額合計	2	1,169	170	170	1,340
当期末残高	864	37,436	2,325	2,325	39,761

当事業年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,619	9,068		9,068	2,154	2,650	5,700	10,107	20,612
当期変動額									
剰余金の配当								655	655
当期純利益								2,125	2,125
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
自己株式処分差損の振替			1	1				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計								1,468	1,468
当期末残高	8,619	9,068		9,068	2,154	2,650	5,700	11,576	22,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	864	37,436	2,325	2,325	39,761
当期変動額					
剰余金の配当		655			655
当期純利益		2,125			2,125
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	15	13			13
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			368	368	368
当期変動額合計	14	1,482	368	368	1,851
当期末残高	850	38,919	2,693	2,693	41,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法に基づく原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物 定額法
 - 建物以外の有形固定資産 定率法
- ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～47年 |
| 機械及び装置 | 2～14年 |

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度における引当金残高はありません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた105百万円は、「助成金収入」0百万円、「雑収入」105百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

現時点において、新型コロナウイルスの拡大規模や収束時期などの合理的な予測は困難ですが、当社は入手しうる情報を踏まえ、新規材料事業の自動車関連部門においては2023年に前期の水準まで回復する、また、同事業のOA機器関連部門においては当期の水準で推移するという仮定の下、固定資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や各国・地域の対応を踏まえた市場の動向、経済情勢の不透明さが継続する場合には、見積りの不確実性は増大し、財政状態及び経営成績において影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち担保に供しているものは、次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	8,555百万円	8,280百万円
構築物	329 "	361 "
機械及び装置	5,700 "	5,587 "
土地	3,057 "	3,057 "
計	17,643 "	17,287 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期借入金	5,100百万円	3,090百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,170 "	827 "
長期借入金	1,410 "	1,170 "
計	7,681 "	5,088 "

不動産抵当に供しているもの

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	219百万円	208百万円
計	219 "	208 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
預り金	17百万円	17百万円
長期預り金	103 "	86 "
計	120 "	103 "

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	2,659百万円	2,361百万円
長期金銭債権	"	697 "
短期金銭債務	10,609 "	11,928 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
圧縮記帳額	565百万円	780百万円
(うち、建物)	270 "	297 "
(うち、構築物)	"	0 "
(うち、機械及び装置)	287 "	475 "
(うち、工具、器具及び備品)	4 "	4 "
(うち、その他)	2 "	2 "

4 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)		当事業年度 (2020年12月31日)
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務	
オー・エル・エス(有)	百万円	オー・エル・エス(有)	840百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	156 "	中讃ケーブルビジョン(株)	116 "
無錫大倉包装材料有限公司	89 "	無錫大倉包装材料有限公司	62 "
計	246 "	計	1,018 "

5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	430百万円	315百万円
電子記録債権	142 "	262 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	567百万円	549百万円
仕入高	15,783 "	13,966 "
その他の営業費用	378 "	384 "
営業取引以外の取引高	126 "	95 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
運送費	1,302百万円	1,250百万円
給料手当	1,291 "	1,304 "
退職給付費用	102 "	105 "
減価償却費	201 "	187 "
試験研究開発費	1,059 "	948 "
(うち、減価償却費)	160 "	144 "
貸倒引当金繰入額	3 "	"
おおよその割合		
販売費	51%	51%
一般管理費	49%	49%

なお、販売費及び一般管理費から、関係会社に対する役務提供、管理業務等にかかわる負担金1,417百万円(当事業年度)を控除しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
子会社株式	13,705	13,705
関連会社株式	507	507
計	14,212	14,212

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	19百万円	34百万円
たな卸資産	57 "	37 "
長期未払金	27 "	27 "
投資有価証券	151 "	149 "
関係会社株式	326 "	326 "
関係会社出資金	128 "	128 "
退職給付引当金	840 "	859 "
減損損失	1,295 "	1,154 "
その他	67 "	83 "
繰延税金資産 小計	2,913 "	2,800 "
評価性引当額	1,640 "	1,599 "
繰延税金資産 合計	1,272 "	1,201 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	888百万円	990百万円
資産除去債務に対応する除去費用	0 "	0 "
繰延税金負債 合計	889 "	990 "
繰延税金資産の純額	383百万円	210百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%	6.2%
住民税均等割	0.8%	0.6%
税額控除	5.0%	2.6%
評価性引当額の増減	13.0%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%	21.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,509	617	37	903	9,186	21,756
	構築物	374	78	0	52	400	1,453
	機械及び装置	5,701	2,081	213	1,967	5,602	43,215
	工具、器具及び備品	352	212	0	210	353	2,648
	土地	4,716	0			4,716	
	建設仮勘定	1,431	2,247	3,071		606	
	その他	55	27	0	39	44	544
	計	22,140	5,265	3,323	3,173	20,909	69,618
無形固定資産	ソフトウェア	83	53		27	109	310
	その他	20				20	14
	計	103	53		27	130	325

(注) 1. 当期増加額のうち、重要なものは次のとおりであります。

建物	詫間工場	パーティクルボード製造建屋	137百万円
機械及び装置	新規材料事業部仲南北棟	光学フィルム製造装置 他	779百万円
	詫間工場	パーティクルボード製造装置 他	413百万円
	丸亀第五工場	合成樹脂フィルム製造装置 他	267百万円
	丸亀第四工場	合成樹脂フィルム製造装置 他	193百万円

2. 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額218百万円が含まれております。

その内訳は、建物27百万円、構築物0百万円、機械及び装置190百万円、工具器具及び備品0百万円
であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1		1	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により算出した単元株式数当たりの金額を買取株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.okr-ind.co.jp/okhp/w.html
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて下記基準にて株主優待券を贈呈いたします。 (優待内容) (1) 100株以上1,000株未満 QUOカード(クオカード)1,000円分×1枚、オークラホテル丸亀の食事券1,000円分×2枚 (2) 1,000株以上2,000株未満 QUOカード(クオカード)2,000円分×1枚、オークラホテル丸亀の食事券1,000円分×4枚 (3) 2,000株以上 QUOカード(クオカード)3,000円分×1枚、オークラホテル丸亀の食事券1,000円分×6枚

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第100期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年3月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			2020年3月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第101期 第1四半期)	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	2020年5月15日 関東財務局長に提出
	(第101期 第2四半期)	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月7日 関東財務局長に提出
	(第101期 第3四半期)	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2020年3月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月25日

大倉工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶 太 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大倉工業株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大倉工業株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月25日

大倉工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。